

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社 f o n f u n
【英訳名】	fonfun corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 和之
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区笹塚二丁目1番6号
【電話番号】	03(5365)1511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部部長 八田 修三
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区笹塚二丁目1番6号
【電話番号】	03(5365)1511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部部長 八田 修三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	262,762	261,728	559,243
経常損失 (△) (千円)	△25,856	△11,517	△19,204
親会社株主に帰属する四半期（当期）純損失 (△) (千円)	△27,738	△13,236	△24,695
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△27,738	△13,236	△24,695
純資産額 (千円)	319,572	309,284	322,545
総資産額 (千円)	661,502	673,149	629,380
1株当たり四半期（当期）純損失金額 (△) (円)	△9.83	△4.69	△8.75
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.3	45.9	51.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△13,992	△5,878	△11,179
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△50,978	△5,111	△176,188
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	54,554	49,297	58,509
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	269,737	189,602	151,295

回次	第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△3.46	△1.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

当社グループは、前々連結会計年度36,121千円、前連結会計年度19,713千円の営業損失を計上しております。継続的な営業損失が発生していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。

当該状況を解消又は改善するために、平成27年12月に第三者割当増資により調達した資金を用いて事業拡大を図り、その結果、当連結会計年度において営業利益を計上する計画ではありますが、前連結会計年度においては営業損失を計上しており、業績回復の実現を確認するには平成31年3月以降となることから、その達成については、確実性を保証できるものではありません。

したがって、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在することを否定できないと認識しております。

なお、当社グループの現預金は当第2四半期連結会計期間末において461,845千円であり、借入金の額284,673千円を考慮しても、今後の事業継続に直ちに影響はないものと考えております。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループを取り巻く環境に関しては、スマートフォンが市場の中心となり、業界再編が続いております。平成30年6月末における携帯電話の契約数は1億7,140万件（前年同期比4.5%増 総務省発表資料による）であり、大幅な契約数増加が見込めないなか、総務省主導による政策の影響もあり、携帯電話端末の価格と通信料のバランスが変化してきています。主要通信キャリア以外の仮想移動体通信事業者（MVNO）の存在感も増し、一契約あたりの売上高（ARPU）は微減を続け、コンテンツビジネスにも影響を及ぼしております。主要携帯通信キャリアが主導してきたビジネスモデルは、今後も大きく変化していくことが予想されます。

このような状況下、当社グループは、株式会社fonfunにて主力事業であるリモートメール事業の維持・拡大に努めつつ、連結子会社株式会社アドバンティブのシステム開発力を背景に、連結子会社株式会社FunFusionにてショートメッセージ（SMS）を利用したサービスの機能強化と拡販を進めております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

① リモートメール事業

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは、「リモートメール」の個人版サービス・法人版サービスともに成長市場であるスマートフォン市場での拡販に努めました。

「リモートメール」個人版サービスにつきましては、フィーチャーフォン契約者減少による売上の減少を補うために、スマートフォン会員の獲得に注力いたしました。スマートフォンサービスを対象に、Webアフィリエイトと携帯電話販売店舗における入会販促活動、お客様満足度とサービスの継続利用率を上げるための機能改善を継続して実施しております。

「リモートメール」法人版サービスにつきましては、スマートフォンを含めたマルチデバイス化を進めた結果、法人版契約社数全体に対するスマートデバイスでの利用契約社数の割合が増加しております。顧客企業のニーズに丁寧に対応し、新機能の追加や新たなオプションサービスを開発することで、お客様の獲得、解約防止、利用者単価の向上を図りました。さらに、法人向けサービスとして開発した「リモートブラウザ」、「リモートカタログ」や他社から提供を受けている「リモート・ビュー(AnyClutch Remote)」、「リモート名刺(BizCompass)」など、リモートメール以外のスマートデバイス向けサービスの販売も強化しております。

また、一部の携帯販売店にて販売している、当社子会社・株式会社FunFusionを販売元とする「モバイル活用パック」も売上に寄与しております。

上記の結果、リモートメール事業の売上高は130百万円（前年同期比10.5%減）、営業利益は58百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

② SMS事業

SMS事業はショートメッセージを利用した通知サービスであり、「らくらくナンバー」、「いけいけナンバー」、「いけいけナンバーAPI」と3つのサービスがあります。当第2四半期連結累計期間においては、営業を注力する業界の絞込み、導入企業と同業種への事例紹介や、既存のお客様からのご紹介、展示会への出展、新規代理店の開拓と連携強化などにより新規のお客様の獲得に努めました。また、平成30年3月に提供を始めたSMSを利用したアンケート収集システム「アンケートつなぐ君」も導入企業が増え、売上に寄与しております。

上記の結果、SMS事業の売上高は60百万円（前年同期比60.6%増）、営業利益8百万円（前年同期比96.3%増）となりました。

③ 受託開発ソフトウェア事業

受託開発ソフトウェア事業は、コンピュータソフトウェア及びウェブシステムの設計、開発、販売等を行う事業であり、当社子会社・株式会社アドバンティブにて実施しております。

受託開発ソフトウェア事業の売上高は47百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益2百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

④ メディア事業

メディア事業は、平成30年3月に譲受けた事業であり、ウェブコンテンツ提供に伴うアフィリエイト広告収入を主な収益としております。

メディア事業の売上高は21百万円（前年同期はなし）、営業利益3百万円（前年同期はなし）となりました。

⑤ その他

その他の売上は、主にシステム保守によるものであり、売上高は5百万円（前年同期比25.8%減）、営業利益0百万円（前年同期営業損失0百万円）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高261百万円（前年同期比0.4%減）、営業損失9百万円（前年同期営業損失25百万円）、経常損失11百万円（前年同期経常損失25百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失13百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失27百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は673百万円となり、前連結会計年度末に比べ、43百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加38百万円、売掛金の増加12百万円、のれんの減少8百万円等であります。

負債は363百万円となり、前連結会計年度末に比べ57百万円増加しております。主な要因は、長期借入金の増加34百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加14百万円等であります。

純資産は309百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円の減少となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて38百万円増加し、189百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は5百万円（前年同四半期連結累計期間は13百万円の支出）となりました。この主な要因は、のれん償却額の計上8百万円、減価償却費の計上2百万円等の資金増に対し、売上債権の増加12百万円、仕入債務の減少2百万円等の資金減によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5百万円（前年同四半期連結累計期間は50百万円の支出）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出4百万円、無形固定資産の取得による支出3百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は49百万円（前年同四半期連結累計期間は54百万円の収入）となりました。この主な要因は、長期借入金の純増額49百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は0百万円であります。

(6) 重要事象等について

当社グループは、前々連結会計年度36,121千円、前連結会計年度19,713千円の営業損失を計上しております。継続的な営業損失が発生していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。

当該状況を解消又は改善するために、前連結会計年度の営業損失の内訳をセグメントごとに検討した結果、SMS事業での利益確保が必要十分条件であると考え、以下の施策を実施してまいります。

① 継続利用策の強化

解約が増加してきたため、解約を防止する継続利用策を強化する。

送信したくても、手間がかかるので諦めているお客様を対象に、SMS送信をお手伝いするサービスを提供する。

② システム強化

より使いやすくするためにUIを継続的に改善する。

お客様のシステムから送信指示を受け付ける仕組みを広げ、連携強化を計る。

すでに提供を始めている、SMSを利用したアンケート集計システム「アンケートつなぐ君」のように、お客様のニーズから新商品開発を進め、順次発表していく。

③ 知名度の向上

展示会や業界紙、ウェブ広告を通じ、導入事例やSMSそのものの認知度を上げる。

事例集やチラシを改訂することで、潜在顧客への訴求力を維持し、拡販につなげる。

これらの施策を進めるため、平成27年12月に第三者割当増資により調達した資金を用い、その結果、当連結会計年度において営業利益を計上する計画であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成30年9月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成30年11月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,866,720	2,866,720	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数は100株であります。
計	2,866,720	2,866,720	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	—	2,866,720	—	2,287,602	—	681,558

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社武蔵野	東京都小金井市東町4丁目33-8	803,800	28.48
賀川 正宣	兵庫県神戸市灘区	264,800	9.38
PHILLIP SECURITIES (HONG KONG) LIMITED (常任代理人フィリップ証券株式会社)	UNITED CTR 11/F, QUEENSWAY 95, ADMIRAL TY, HONG KONG (東京都中央区日本橋兜町4-2)	159,900	5.67
株式会社ライブスター証券	東京都千代田区丸の内1丁目11-1	150,400	5.33
立見 雄浩	東京都東村山市	75,000	2.66
安田健康産業株式会社	東京都江戸川区一之江3丁目2番26号	65,900	2.34
サイブリッジグループ株式会社	東京都港区南青山6丁目2-9	63,000	2.23
金森 祐丞	愛知県名古屋市中山区	54,900	1.95
株式会社JJE HD	大阪府寝屋川市寿町36番11号	47,800	1.69
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人インタラクティブ・ブ ローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都中央区日本橋茅場町3丁目2 -10)	33,300	1.18
計	—	1,718,800	60.90

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,200	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,797,500	27,975	同上
単元未満株式	普通株式 25,020	—	同上
発行済株式総数	2,866,720	—	—
総株主の議決権	—	27,975	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係わる議決権の数5個が含まれております。

②【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社fonfun	東京都渋谷区笹塚二丁目1番6号	44,200	—	44,200	1.54
計	—	44,200	—	44,200	1.54

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	422,913	461,845
売掛金	84,065	96,458
仕掛品	486	3,023
短期貸付金	422	711
その他	16,494	9,570
貸倒引当金	△225	△205
流動資産合計	524,156	571,404
固定資産		
有形固定資産	11,895	13,282
無形固定資産		
商標権	948	900
ソフトウェア	788	3,769
のれん	82,141	73,611
無形固定資産合計	83,878	78,280
投資その他の資産		
投資有価証券	5,000	5,000
長期未収入金	784,486	783,586
繰延税金資産	145	33
その他	4,191	5,057
貸倒引当金	△784,486	△783,586
投資その他の資産合計	9,337	10,091
固定資産合計	105,111	101,654
繰延資産		
創立費	111	90
繰延資産合計	111	90
資産合計	629,380	673,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,943	9,661
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	49,971	64,449
未払金	19,938	21,687
未払法人税等	11,458	9,115
その他	11,652	20,436
流動負債合計	154,964	175,349
固定負債		
長期借入金	135,380	170,224
退職給付に係る負債	16,490	18,292
固定負債合計	151,870	188,516
負債合計	306,834	363,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,287,602	2,287,602
資本剰余金	681,558	681,558
利益剰余金	△2,472,357	△2,485,593
自己株式	△174,258	△174,283
株主資本合計	322,545	309,284
純資産合計	322,545	309,284
負債純資産合計	629,380	673,149

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	262,762	261,728
売上原価	109,177	87,749
売上総利益	153,585	173,978
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	19,052	28,576
支払手数料	36,475	41,174
役員報酬	34,800	27,792
給料及び手当	28,386	23,126
地代家賃	7,934	7,356
退職給付費用	1,492	1,801
のれん償却額	—	8,329
貸倒引当金繰入額	159	94
その他	50,753	45,017
販売費及び一般管理費合計	179,053	183,271
営業損失 (△)	△25,468	△9,292
営業外収益		
受取利息	17	50
助成金収入	—	570
補助金収入	600	—
貸倒引当金戻入額	900	900
その他	945	145
営業外収益合計	2,463	1,666
営業外費用		
支払利息	2,427	2,545
解約手数料	—	1,200
その他	423	145
営業外費用合計	2,851	3,891
経常損失 (△)	△25,856	△11,517
特別損失		
固定資産除売却損	—	21
特別損失合計	—	21
税金等調整前四半期純損失 (△)	△25,856	△11,538
法人税、住民税及び事業税	1,922	1,585
法人税等調整額	△41	112
法人税等合計	1,881	1,697
四半期純損失 (△)	△27,738	△13,236
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△27,738	△13,236

【四半期連結包括利益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
四半期純損失 (△)	△27,738	△13,236
四半期包括利益	△27,738	△13,236
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△27,738	△13,236
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△25,856	△11,538
減価償却費	3,994	2,902
のれん償却額	—	8,329
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,508	△919
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△941	1,801
長期未収入金の増減額 (△は増加)	900	900
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	10,630	—
受取利息及び受取配当金	△86	△50
支払利息	2,427	2,545
固定資産除売却損益 (△は益)	—	21
売上債権の増減額 (△は増加)	20,596	△12,393
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8	△2,537
前払費用の増減額 (△は増加)	3,346	1,498
未収入金の増減額 (△は増加)	3,741	△2
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,501	△2,282
未払金の増減額 (△は減少)	1,610	△1,251
未払費用の増減額 (△は減少)	△605	△427
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△688	9,412
その他	2,590	4,445
小計	△10,341	453
利息及び配当金の受取額	83	25
利息の支払額	△2,372	△2,776
法人税等の支払額	△1,362	△3,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,992	△5,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期積金の預入による支出	△76,300	△600
定期積金の払戻による収入	31,501	—
有形固定資産の取得による支出	△287	△4,052
無形固定資産の取得による支出	—	△169
投資有価証券の取得による支出	△5,000	—
出資金の払込による支出	△10	—
敷金及び保証金の差入による支出	△340	—
貸付けによる支出	△602	△420
貸付金の回収による収入	60	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,978	△5,111
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	15,000	—
長期借入れによる収入	80,000	80,000
長期借入金の返済による支出	△40,356	△30,678
自己株式の取得による支出	△78	△24
割賦債務の返済による支出	△10	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,554	49,297
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,416	38,307
現金及び現金同等物の期首残高	280,153	151,295
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 269,737	※ 189,602

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前々連結会計年度36,121千円、前連結会計年度19,713千円の営業損失を計上しております。継続的な営業損失が発生していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。

当該状況を解消又は改善するために、前連結会計年度の営業損失の内訳をセグメントごとに検討した結果、SMS事業での利益確保が必要十分条件であると考え、以下の施策を実施してまいります。

① 継続利用策の強化

解約が増加してきたため、解約を防止する継続利用策を強化する。

送信したくても、手間がかかるので諦めているお客様を対象に、SMS送信をお手伝いするサービスを提供する。

② システム強化

より使いやすくするためにUIを継続的に改善する。

お客様のシステムから送信指示を受け付ける仕組みを広げ、連携強化を計る。

すでに提供を始めている、SMSを利用したアンケート集計システム「アンケートつなぐ君」のように、お客様のニーズから新商品開発を進め、順次発表していく。

③ 知名度の向上

展示会や業界紙、ウェブ広告を通じ、導入事例やSMSそのものの認知度を上げる。

事例集やチラシを改訂することで、潜在顧客への訴求力を維持し、拡販につなげる。

これらの施策を進めるため、平成27年12月に第三者割当増資により調達した資金を用い、その結果、当連結会計年度において営業利益を計上する計画ではありますが、前連結会計年度においては営業損失を計上しており、業績回復の実現を確認するには平成31年3月以降となることから、その達成については、確実性を保証できるものではありません。

したがって、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在することを否定できないと認識しております。

なお、当社グループは、前連結会計年度はSMS事業への先行投資に伴い営業キャッシュ・フローはマイナスになったものの、現預金は当第2四半期連結会計期間末において461,845千円であり、借入金の額284,673千円を考慮しても、今後の事業継続に直ちに影響はないものと考えております。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	523,846千円	461,845千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△254,109千円	△272,243千円
現金及び現金同等物	269,737千円	189,602千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	リモート メール事業	SMS事業	データエン トリー事業	受託開発ソ フトウェア 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	146,201	37,775	33,628	38,332	255,938	6,824	262,762
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	3,853	3,853	—	3,853
計	146,201	37,775	33,628	42,186	259,791	6,824	266,615
セグメント利益又は損失 (△)	51,768	4,202	△8,918	3,150	50,203	△114	50,089

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にシステム保守業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主要内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	50,203
「その他」の区分の損失(△)	△114
セグメント間取引消去	600
全社費用(注)	△76,158
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△25,468

(注) 全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	リモート メール事業	SMS事業	受託開発ソ フトウェア 事業	メディア事 業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	130,879	60,672	43,737	21,373	256,663	5,065	261,728
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	4,093	-	4,093	-	4,093
計	130,879	60,672	47,831	21,373	260,757	5,065	265,822
セグメント利益又は損失 (△)	58,626	8,247	2,635	3,047	72,556	247	72,803

（注） 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にシステム保守業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	72,556
「その他」の区分の利益	247
セグメント間取引消去	—
全社費用（注）	△82,096
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△9,292

（注） 全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成30年3月に、「データエントリー事業」を運営していた連結子会社の全株式の売却、及びメディア事業の譲受を実施したことに伴い、第1四半期連結会計期間から、報告セグメントを従来「リモートメール事業」「SMS事業」「データエントリー事業」「受託開発ソフトウェア事業」の4区分から「リモートメール事業」「SMS事業」「受託開発ソフトウェア事業」「メディア事業」の4区分に変更しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 (△)	△9円83銭	△4円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△) (千円)	△27,738	△13,236
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額 (△) (千円)	△27,738	△13,236
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,822,782	2,822,492

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

株式会社 f o n f u n

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員

公認会計士

小笠原

直 印

業務執行社員

公認会計士

戸 城

秀 樹

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 f o n f u n の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 f o n f u n 及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「継続企業の前提に関する事項」に記載されているとおり、会社は、前々連結会計年度において36,121千円、前連結会計年度において19,713千円の営業損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても営業損失9,292千円を計上している状況にある。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。